

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年6月18日現在

機関番号：14201

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530339

研究課題名（和文） 総合商社前史の経営史研究－伊藤忠商事・丸紅商店研究の基礎的作業－

研究課題名（英文） A Historical Analysis of Management & Business Practices in Two General Trading Companies: A Fundamental Re-examinant of Itochu Co. & Marubeni Shoten

研究代表者

宇佐美 英機 (USAMI HIDEKI)

滋賀大学・経済学部・教授

研究者番号：60273398

研究成果の概要（和文）：

「伊藤忠兵衛家文書」は、約 37,000 点まで整理作業を終えた。期間中で約 28,500 点の整理を進捗させたが、約 20,000 点が未整理のまま残された。また、サンフランシスコで営業していた日本雑貨貿易商会の所在地・入居ビル等にかかる資料を収集し、調査報告を行った。さらに、初代伊藤忠兵衛の事蹟を追慕する文章を編集・解説した原稿を執筆し出版社に入稿した。平成24年度内に出版される予定である。

研究成果の概要（英文）：

The study classifies 3700 archival documents from the Ito Chubei Family.

In addition, historical materials were also collected from the company's branch office in San Francisco. Based on this research, a book examining the achievements of the Ito Chubei 1 will be published this year.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2011年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：社会科学・経営学

科研費の分科・細目：経済学、経済史

キーワード：伊藤忠兵衛家 伊藤長兵衛家 伊藤忠商事 丸紅 日本雑貨貿易商会 伊藤外海組 伊藤農場

1. 研究開始当初の背景

これまで総合商社伊藤忠商事・丸紅の戦前期の研究は、『丸紅商店之沿革』（株式会社丸紅商店本社、1931年）『伊藤忠商事100年』

（伊藤忠商事株式会社、1969年）『丸紅前史』（丸紅株式会社、1977年）の記述や両社に保管されていた史料を典拠として論述されてきた。

しかし、2003年3月、2008年3月に創業者である伊藤忠兵衛の出身地（滋賀県犬上郡豊郷町字八目）に所在する屋敷（伊藤忠兵衛記念館）敷地内の土蔵・物置の調査を実施し、そこに膨大な史料が保管されていることを発見した。これらの史料群は、従来の伊藤忠兵衛家同族事業経営史の研究だけでなく、両社の社史編集時にも参照されなかった学界未知のものであった。

これらの史料を整理する一方で、両社史などの記述を点検すると、社史に記述された史実に誤りがあることが明らかとなっていた。それは、伊藤外海組の成立年次が誤ったまま今日に伝えられていること、あるいは、その前身が日本雑貨貿易商社という、これまで両社内でも学界でもまったく知られていない対米雑貨貿易会社が存在したという史実の発見などであった。とりわけ、日本雑貨貿易商社から伊藤外海組に至る歴史は、残されていた設立契約書などにより、サンフランシスコにおいて営業されたこと、また、その所在地番も判明することから、サンフランシスコにおいて関連資料の有無を調査する必要があると思われた。

これらの点については、すでに拙稿「初代伊藤忠兵衛と「伊藤外海組」小史」（滋賀大学経済学部附属史料館『研究紀要』39、2006年）、同「初代伊藤忠兵衛の対米貿易事業」（安藤精一ほか編『近世近代の歴史と社会』所収、清文堂出版、2009年）で解明している。しかし、あくまでも伊藤忠兵衛家に残された史料による分析であり、サンフランシスコにさらに新たな史実を書き加える史料が残されているかどうかの調査が必要であった。

また、忠兵衛家の本家である長兵衛家が営んだ伊藤長兵衛商店は、大正10(1921)年に（株）伊藤忠商店と合併して（株）丸紅商店が設立されたが、当家にも約8,000点の史料が伝来しており、2010年には史料目録を刊行できる予定であった。

この史料群のうち最も古い年紀のものは、安政5(1858)年起筆の「重暦棚卸帳」であるが、この年が伊藤忠商事・丸紅両社が創業年としていることは、重要な意味がある。確かにこの年に初代忠兵衛の商業活動が実行されていたことが判明する記載がみられる。この史実についても拙稿「初代伊藤忠兵衛の創業期における商業活動の一齣」（『同志社商学』56巻5・6号）で明らかにしている。ただ、経営関係の史料は丸紅商店設立以前のものに限られており、後継企業としての丸紅株式会社保管史料の調査を必要としていた。

さらに長兵衛家もまた、明治40(1907)年頃

より韓国全羅北道全州参礼において500町歩の伊藤農場を経営していたことがわかってきた。この農場に関する情報は、『伊藤長堂翁追慕録 染香人』（芦屋仏教会館、1932年）に収録された、小林宗十郎「伊藤農場の経営に就て」の他は、ほとんど掘るべき文献や史料が日本国内に残されていない。しかし、全州全北市立博物館にまとまって所蔵されているとの情報を得ており、当地において調査が必要であると考えていた。

このように、滋賀大学経済学部附属史料館に伊藤長兵衛家・忠兵衛家文書が保管され、海外にも伊藤家同族事業経営に関連する史料が多数残されている可能性があった。これらの史料群が国内において一般公開され利用に供されるならば、伊藤家同族の事業経営や伊藤忠商事・丸紅両社の研究史を修正だけでなく、戦前期における商社史・貿易史の研究に計り知れない貢献を果たすことは疑いを容れないことであった。

そのため、伊藤忠兵衛家における2度の調査で発見した約5万点と予想される史料群を整理し、目録を作成して閲覧・利用を可能とする環境を整えることは、喫緊の課題であった。これらの史料は、伊藤家のご好意により、滋賀大学経済学部附属史料館に搬入され、保管するところとなった。

ところが、2004年春から始めた史料整理・目録作成作業は、本研究開始時点では約8,500点の整理を終えているだけであり、膨大な史料が未整理のまま残されていた。それゆえ、一日も早く公開利用に供するため、未整理状態の史料を整理する作業に注力する必要があった。そのためには、整理要員を雇用する資金の確保が必要であった。

2. 研究の目的

本研究は、総合商社伊藤忠商事・丸紅の創業家である伊藤忠兵衛家、およびその本家である長兵衛家に伝来した文書を整理し目録作成の作業を進めるとともに、海外機関に保管されている関係資料も調査・収集することを第一義的な目的とした。

また、戦前期の両社の研究や商社史・貿易史研究の深化のために、研究空白期間をできるだけ補うため、一部の史料についてはマイクロ撮影を実施し、原蔵者の許可を得て閲覧・利用できるように学術環境を整備することを第二の目的とした。

第三には、いずれ史料整理・目録作成が終了し、全面的な史料の公開・利用が実現するようになれば、伊藤家同族事業経営の研究は

飛躍的に進展することを確信できる。

しかし、それまでは両社の社史類しか伊藤両家に関わる情報をもたないことになる。それゆえ、これまで私家版であったため研究史上でほとんど参照されなかった文献を編集し、一書にまとめることを目的の一つとした。

これらの研究目的は、最終的に整理・目録作業を終えた史料群を一括して滋賀大学経済学部附属史料館に保管し、一般公開に供することにある。このことにより、伊藤忠兵衛家の創業（1858年）から1949年の過度経済力集中排除法により新生伊藤忠商事・丸紅が分割、創業に至る期間の全容を解明することができるようになる。

伊藤忠兵衛末・長兵衛家の文書は、総計すれば約60,000点にのぼるものと推測される。これほどの史料点数を残している商家は、近江商人でも多くはない。しかも、創業年次から現代に至る期間をカバーする史料を残している例は、極めて稀であるといえる。

それゆえ、これらの史料群が分析されることにより、近江商人研究のみならず、戦前期の商業資本の解明と研究の深化に寄与することは自明のことだといえる。

3. 研究の方法

史料整理のためには、古文書解読能力のある整理要員を雇用し、一点一点史料調書を作成しながらデータをPCに入力して管理する形で作業を進めた。ここでは、史料の原題・作成年月日・差出人（作成者）と宛名人・内容要旨を入力した。原題のない史料は、内容を吟味して仮題を与えることとした。

また、最初に対米貿易を行った地であった米国サンフランシスコにおいて、関連史料を所蔵していると思われる機関や施設の調査を実施し、支店の旧跡地や事業にかかる史料収集も行うこととした。

マイクロ撮影は、史料整理が済んだものの中から、学内外からの資金も獲得して、伊藤忠兵衛家同族事業経営を分析するうえで重要と思われる史料を選択し、順次撮影することとした。この際に重視したことは、経営の実態を概観できる史料で冊子形態のものを優先して順次撮影することであった。同時に、両社史で利用されなかったものを中心とすることにした。

今回は、伊藤忠兵衛家の本家財産目録とでもいえる「公債株券所有録」「掌（掌許帳）」（明治25～43年）、滋賀県犬上郡豊郷町字八目に所在する本家で記録された「本家日誌」「来訪者名記」「店員来訪記」「日誌」（明治

42～大正12年）、および明治41年の伊藤本部制の発足にともない、翌42年9月10日より発行された「本部旬報」を撮影し、DVDコンバートも行うことにした。

「本部旬報」は、大正9年9月30日発行の第397号まで継続したが、一部の欠号があるため、古書目録などで市中に出回っていないかどうか検索する必要がある。また、全頁を撮影・コンバート化することは、経費の関係で不可能なため、別途の外部資金を獲得することも念頭におくこととした。

上記の史料は、これまでその存在すら確認されていなかったものであり、ここに書き留められた記事は、新しい史実を学界にもたすものと確信できる。とりわけ「本部旬報」は、伊藤家諸店の店員以外は見ることが禁じられていたこともあって、当時の伊藤家諸店が共有した経済・経営情報がどのようなものであったか、また、それは他の政府や企業が収集・公開していた情報と一致したのか、齟齬したものなのかなど、今後の分析に期待を抱かせるものであった。

また、第三の目的を実現するために、私家版として刊行された『在りし日の父』（1937年、1952年）「父ノコトドモ」（1958年）を翻刻するとともに、伊藤忠兵衛家の親睦組織である酬徳会が発行した『酬徳会年報』（1～4号、1955～58年）に掲載されている、かつて初代忠兵衛在世時に勤務していた店員が、初代忠兵衛を追想した文章などを抜粋し、『在りし日の父』ともども一書にまとめる編集作業を進めることとした。あわせてこの一書には、初代忠兵衛の甥であった田附政次郎の回想文なども収録することとした。

さらに、いずれ伊藤忠兵衛家同族事業経営を解明するために、伊藤忠商事と丸紅が保管している社内資料も利用できるならば、飛躍的な成果を挙げられるのは明らかであった。そのため、両社から社内資料の保管状態について情報を得るための交渉を行い、できるならば滋賀大学経済学部附属史料館に寄託してもらうべく交渉することも予定に組み込んだ。それは、従来の両社にかかる研究を点検すると、一部には社内保管史料を利用したと思われる文献もあり、両社における史料所蔵の現状を確認することが重要であると考えたからである。

4. 研究成果

①「伊藤忠兵衛家文書」の整理は、約37,000点まで進んだ。これは発見した全体量の7割程度だと思われるが、当初予想した整理数を

はるかに上回ることであった。これは、本研究の補助金以外の別の外部資金や学内資金の助成を得ることができ、それらを用いて複数の整理要員を雇用できたからである。このペースであれば、あと2年ほどで仮目録を完成させることができる見通しがたったといえる状態に至った。

②海外資料保存機関の調査・資料収集については、伊藤忠兵衛家事業であった日本雑貨貿易商会(伊藤外海組)関係のものをサンフランシスコで入手した。

すなわち、本研究期間中、3度にわたってサンフランシスコ公立図書館歴史センター(San Francisco Public Library History Center), Nichi Bei Foundation, Japanese American National Libraryにおいて、1880年~1910年の期間に限定して、関連史料が残されていないか調査した。

この結果、サンフランシスコ公立図書館歴史センターに所蔵されている *SANBORN FIRE INSURANCE MAPS 1899-1900*, *SANBORN MAP & PUBLISHING* のマイクロフィルムを閲覧したところ、日本雑貨貿易商社(Japan Curio Trading Co.)が営業していたカーニー通支店(120 Kearny St.)とサター通支店(126 Sutter St.)が入居していたビルの平面図をプリントアウトできた。また、古写真コレクション(San Francisco Historical Photograph Collection)のなかから当該ビルの写真(いずれも1880年撮影)を入手することができた。しかし、第4通り支店(34 4th St.)については、建物平面図は入手できたものの、写真については、精確なものは存在しなかった。ただ、1906年のサンフランシスコ大地震により倒壊し瓦礫の山と化した状態の写真を得ることはできた。

上記の1・2回目の調査については、後掲の公表論文②で略述している。今回収集した建物平面図や古写真は、これまで誰もその存在に気付かなかったものである。幸い、研究に利用することの許可を得ることができたので、いずれ機会を得て紹介する予定である。

③第三の研究目的で述べたように、本研究期間中に『在りし日の父』、『父ノコトドモ』、『酬徳会年報』、『田附政次郎伝』、『近江商人全』(1911年)、および初代忠兵衛が最初に分家した跡地(くれなゐ園)に建碑されている頌徳碑文(1936年)などを点検し、初代忠兵衛を追慕する文章を翻刻した原稿を執筆した。また、一部の直筆書簡も読み稿を作成した。

この作業は、いずれ本格的に「伊藤忠兵衛家文書」が利用されるようになることに鑑み、

これまでほとんど知られていない創業者初代伊藤忠兵衛の事蹟を明らかにしている文献類を提供する意図で実施した。

しかし、編集した文献のほとんどは、旧かな遣いであり、難解な漢語やカタカナ混じりのものであるため、読者の便を考慮して現行のかな遣いで、かつ、ひらがな文章に改め、ふりがなも多く付した原稿を作成した。これは、一般市民が読者となることを予定して出版を企図したからである。

そのため、収集・翻刻した原稿をすべて収録して一冊の書物とするには、紙数が大部となってしまう、『近江商人 全』に掲載されている記事や初代忠兵衛の直筆書簡、あるいは明治36年7月の葬儀に寄せられた弔文などは割愛した。執筆した原稿はすでに出版社(清文堂出版)に入稿した。本年(2012年)夏頃には刊行される予定である。

④本研究期間中に伊藤忠商事・丸紅両社との間で、社内保管史料の調査と滋賀大学経済学部附属史料館への寄託交渉を行うことができ、2010年2月に伊藤忠商事、丸紅両社の社内史料を附属史料館に搬入した。

これは、2008年が両社の創業150周年にあたることから、周年事業として両社とも『峠越えの道』改訂追補版の刊行とDVD作製(伊藤忠商事)、『丸紅通史』の刊行(丸紅)作業を進めていたが、小職がいずれにも協力したことが幸いし、調査の便宜を図ってもらうことができた。

また、両社とも150周年事業の終了を機会に伊藤忠兵衛家関係史資料を一箇所で保管する方が今後の史資料保存や学術研究にとっても有意義であると判断されたものである。上叙の経緯から、伊藤忠兵衛家文書が滋賀大学経済学部附属史料館に保管され整理が実施されていることに鑑みると、当史料館において集中管理することに決定した。

両社の史資料は、2010年7・8月に集中して整理・仮目録作成の作業を進めることができ、2012年3月に滋賀大学と丸紅との間で寄託契約書を交わし、本目録の作成に取りかかった。伊藤忠商事との間では、2012年度内に契約書を取り交わし、本目録の作成作業を進めるとともに、一般公開に供するための手続きを終える予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

①宇佐美英機 「伊藤糸店の店法草案」、同上『研究紀要』45号、査読無、2012年3月、63-72頁。

②宇佐美英機 「日本雑貨貿易商会」支店探訪記」、滋賀大学経済学部附属史料館『研究紀要』44号、査読無、2011年3月、51-59頁。

〔学会発表〕（計0件）

〔図書〕（計1件）

①宇佐美英機 『在りし日の父、丸紅、そして主人―初代伊藤忠兵衛を追慕する―』、清文堂出版、2012年(刊行月未定)

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

○取得状況（計0件）

〔その他〕

ホームページ等

なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

宇佐美 英機 (USAMI HIDEKI)

滋賀大学・経済学部・教授

研究者番号：60273398

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし